



平成30年10月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年9月10日

上場会社名 株式会社 原弘産

上場取引所 東

コード番号 8894 URL <http://www.harakosan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 貴文

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 津野 浩志

TEL 083-229-8894

四半期報告書提出予定日 平成30年9月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	672		32		16		17	
29年10月期第3四半期								

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	0.23	
29年10月期第3四半期		

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年10月期第3四半期	1,851	83	4.5	1.13
29年10月期	1,920	70	3.7	0.95

(参考)自己資本 30年10月期第3四半期 83百万円 29年10月期 70百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期		0.00		0.00	0.00
30年10月期		0.00			
30年10月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年10月期の業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	915		25		5		3		0.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)平成29年5月26日開催の第31回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認され、決算期を2月末日から10月末日に変更いたしました。これにより、当第3四半期累計期間(平成29年11月1日から平成30年7月31日)は、比較対象となる前第3四半期累計期間における財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っていません。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年10月期3Q	73,692,398 株	29年10月期	73,692,398 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

30年10月期3Q	3,867 株	29年10月期	3,866 株
-----------	---------	---------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

30年10月期3Q	73,688,530 株	29年10月期3Q	株
-----------	--------------	-----------	---

(注)平成29年10月期は決算期の変更により、平成29年3月1日から平成29年10月31日までの8ヶ月決算となっております。このため、平成29年10月期第3四半期決算の期中平均株式数については記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等の懸念材料はあるものの、日本政府による経済政策等を背景として、企業業績や雇用情勢の改善が見られており、緩やかな回復基調で推移いたしました。

不動産業界におきましては、不動産価格が持ち直しつつあるものの、広く地方まで普及するには時間がかかるものと思われまます。

このような状況下、平成30年1月26日開催の第32回定時株主総会の承認を受け、監査等委員会設置会社へ以降し、新たな経営体制となり、黒字化に向けて、各事業の再構築や組織変更を進め、事業効率の最大化を図ってまいりました。また、不動産賃貸管理事業では、年度末の社会人や大学生の異動等による繁忙時期のため主には斡旋活動に注力し安定的な利益を計上しました。不動産分譲事業では、事業提携先が手掛ける分譲マンションが竣工したため契約者への引き渡しを完了したことにより手数料の残額を受領、また、契約済みだった建売1戸を引渡しました。

その結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高は6億7千2百万円、営業利益は3千2百万円、経常利益は1千6百万円、四半期純利益は1千7百万円となりました。なお、第3四半期時点における黒字化は、第25期第3四半期決算（平成22年11月期）以来、約8年ぶりとなりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不動産分譲事業

事業提携先が手掛ける分譲マンションが竣工したため契約者への引き渡しを完了したことで手数料の残額を受領し、平成30年6月末をもって代理販売契約は終了いたしました。竣工済みの建売は引渡しを終え、新規の建売2戸の工事を進めております。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は1億1千6百万円、営業利益は1千万円となりました。

② 不動産賃貸管理事業

入居率改善に向けたキャンペーン実施や入居率改善に向けたオーナー様への工事提案等、積極的に営業を実施いたしました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は5億5千5百万円、営業利益は1億2千1百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期累計期間末における流動資産は2億9千6百万円となり、前事業年度末に比べて4千6百万円減少しました。販売用不動産の減少7千9百万円が主な要因であります。

② 固定資産

当第3四半期累計期間末における固定資産は15億5千4百万円となり、前事業年度末に比べて2千3百万円減少しました。建物の減少1千4百万円、投資有価証券の減少5百万円が主な要因であります。

③ 流動負債

当第3四半期累計期間末における流動負債は14億9千4百万円となり、前事業年度末に比べて7千4百万円減少しました。1年内返済予定の長期借入金の減少4千9百万円が主な要因であります。

④ 固定負債

当第3四半期累計期間末における固定負債は2億7千3百万円となり、前事業年度末に比べて8百万円減少しました。長期借入金の減少4百万円が主な要因であります。

⑤ 純資産

当第3四半期累計期間末における純資産は8千3百万円となり、前事業年度末に比べて1千3百万円増加しました。

この結果、当第3四半期累計期間末の総資産は18億5千1百万円となり、前事業年度末に比べて6千9百万円減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年12月13日付けで公表した業績予想ですが、建売1戸の販売完了、不動産賃貸管理事業の斡旋、自社物件等の稼働状況等、堅調に推移したことから第3四半期累計期間時点において期末までの事業計画(利益)を達成するに至りました。しかしながら、第4四半期に計上を予定している建売2戸の工事に遅れが生じる等の不確定な要素があることから、業績予想を修正せず据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた時は、速やかに開示する予定です。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,649	205,566
営業未収入金	10,395	14,426
商品	288	296
販売用不動産	108,484	28,504
仕掛販売用不動産	21,575	42,058
未収入金	7,988	9,222
前払費用	2,534	3,743
その他	3,567	3,788
貸倒引当金	△10,582	△11,202
流動資産合計	342,901	296,405
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	796,655	781,913
構築物(純額)	346	306
車両運搬具(純額)	1,895	2,135
工具、器具及び備品(純額)	7,107	4,854
土地	729,357	729,357
有形固定資産合計	1,535,361	1,518,567
無形固定資産		
ソフトウェア	3,106	2,433
電話加入権	4,265	4,265
無形固定資産合計	7,372	6,698
投資その他の資産		
投資有価証券	13,176	7,695
出資金	950	950
破産更生債権等	213,607	213,391
敷金及び保証金	21,054	20,729
貸倒引当金	△213,607	△213,391
投資その他の資産合計	35,180	29,374
固定資産合計	1,577,914	1,554,640
資産合計	1,920,816	1,851,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	14,468	14,288
短期借入金	1,213,255	1,177,201
1年内返済予定の長期借入金	126,315	76,453
未払金	73,471	81,336
未払法人税等	472	1,801
未払消費税等	5,209	5,170
預り金	122,022	128,625
賞与引当金	8,510	4,220
その他	4,485	5,083
流動負債合計	1,568,211	1,494,179
固定負債		
長期借入金	202,731	197,874
退職給付引当金	18,866	16,463
長期預り敷金保証金	53,035	53,835
繰延税金負債	3,556	1,886
その他	4,145	3,295
固定負債合計	282,336	273,356
負債合計	1,850,548	1,767,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	597,753	597,753
利益剰余金	△1,033,641	△1,016,588
自己株式	△1,963	△1,963
株主資本合計	62,148	79,202
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,119	4,308
評価・換算差額等合計	8,119	4,308
純資産合計	70,268	83,510
負債純資産合計	1,920,816	1,851,045

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	672,116
売上原価	513,421
売上総利益	158,694
販売費及び一般管理費	126,137
営業利益	32,556
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	196
貸倒引当金戻入額	257
受取手数料	2,222
その他	2,373
営業外収益合計	5,052
営業外費用	
支払利息	20,190
その他	485
営業外費用合計	20,676
経常利益	16,932
特別利益	
固定資産売却益	462
特別利益合計	462
税引前四半期純利益	17,395
法人税、住民税及び事業税	342
法人税等合計	342
四半期純利益	17,053

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度において27,436千円の営業損失を計上しましたが、当第3四半期累計期間においては32,556千円の営業利益を計上いたしました。しかしながら、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①財務面について

物件を売却して有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、賃料収入がある物件をこれ以上売却することは、黒字化に向けた施策とは逆行するため、原則いたしません。なお、資金繰りへの影響が軽微なテナ卸資産については個別対応してまいります。今後は、再建に向けたご協力を得るべく、個別に交渉を続けていく方針です。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

②事業活動について

不動産分譲事業における事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売は、顧客への契約・引き渡しにより手数料収入を計上しております。また、建売については、年間4棟程度を計画、販売していく方針であり、仕込んだ土地で着工いたしました。今期より、従来からの売買仲介事業に加え、中古住宅の再生再販に注力した事業展開を図るべく、仕組み作り等を行っております。

不動産賃貸管理事業につきましては、管理システムの入替による業務効率改善を図り、管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入等の増加を目指します。また、ウィークリー事業では、住宅宿泊事業法（いわゆる「民泊新法」）の施行がありますが、従来どおりの運営を計画しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第3四半期累計期間(自 平成29年11月1日 至 平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 分譲事業	不動産賃貸 管理事業			
売上高					
外部顧客への売上高	116,997	555,118	672,116	—	672,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	116,997	555,118	672,116	—	672,116
セグメント利益	10,855	121,656	132,511	△99,954	32,556

(注) 1 セグメント利益の調整額△99,954千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、前事業年度において27,436千円の営業損失を計上しましたが、当第3四半期累計期間においては32,556千円の営業利益を計上いたしました。しかしながら、一部の金融機関等からの借入に関し、期日延長の手続きを完了しておらず、元金弁済及び利息の支払いを延滞しております。

これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、これらの状況を早急に解消するため、以下の施策を実施しております。

①財務面について

物件を売却して有利子負債の圧縮を進めてまいりましたが、賃料収入がある物件をこれ以上売却することは、黒字化に向けた施策とは逆行するため、原則いたしません。なお、資金繰りへの影響が軽微なたな卸資産については個別対応してまいります。今後は、再建に向けたご協力を得るべく、個別に交渉を続けていく方針です。

また、金融機関等からの借入に関し、事前に状況説明を行った上で元金弁済及び利息の支払いを延滞しておりますが、一部の金融機関等とは期日延長を実行しております。実行に至っていない先に関しては、引き続き期日延長や今後の弁済方法等を含めて協議してまいります。

②事業活動について

不動産分譲事業における事業提携先が手掛ける分譲マンションの代理販売は、顧客への契約・引き渡しにより手数料収入を計上しております。また、建売については、年間4棟程度を計画、販売していく方針であり、仕込んだ土地で着工いたしました。今期より、従来からの売買仲介事業に加え、中古住宅の再生再販に注力した事業展開を図るべく、仕組み作り等を行っております。

不動産賃貸管理事業につきましては、管理システムの入替による業務効率改善を図り、管理会社としての体制を整え、「管理」における手数料収入等の増加を目指します。また、ウィークリー事業では、住宅宿泊事業法（いわゆる「民泊新法」）の施行がありますが、従来どおりの運営を計画しております。